

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
10月毎月勤労統計 (速報、12/7) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	前年比+0.2% (<+0.2%) 前年比▲0.2% (<±0.0%) 前年比+1.8% (<+4.6%) 前年比+14.9% (<▲0.9%) 前年比▲0.7% (<▲0.6%) 前年比+1.2% (<+1.2%)	10月の現金給与総額は、前年比+0.2%と8ヵ月連続の増加。内訳をみると、所定内給与は同▲0.2%と減少したものの、所定外給与は同+1.8%と7ヵ月連続で増加。特別給与も、前年の新型コロナの影響で大幅に減少した反動でプラスに。 実質賃金は、消費者物価が上昇したことから、前年比▲0.7%と2ヵ月連続のマイナス。常用雇用は同+1.2%と増勢が持続。建設業や卸売業・小売業などの業種で一般労働者が増加。
10月家計調査 (12/7) 実質消費支出 (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比▲0.6% (<▲1.9%) 前年比▲1.5% (<▲0.9%)	10月の実質消費支出(二人以上の世帯)は前年比▲0.6%と3ヵ月連続で減少。項目別にみると、光熱・水道や家具・家事用品で減少が続いたものの、交通・通信や教育が大幅に増加したことでマイナス幅は縮小。
10月景気動向指数 (速報、12/7) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	102.1 前月差+1.9ポイント 89.9 前月差+1.2ポイント 93.2 前月差▲0.2ポイント	10月のC I 先行指数は前月差+1.9ポイントと、4ヵ月ぶりの上昇。消費者態度指数や日経商品指数(42種総合)の上昇がプラスに寄与。 C I 一致指数は前月差+1.2ポイントと、4ヵ月ぶりの上昇。自動車生産の持ち直しのほか、出荷や輸出の増加などが押し上げ。内閣府は基調判断を「足踏みを示している」で据え置き。
10月国際収支 (速報、12/8) 経常収支(季節調整値) 貿易収支(季節調整値) サービス収支(季節調整値) 第一次所得収支(季節調整値) 第二次所得収支(季節調整値)	10,259億円 (前月比+34.5%) ▲1,868億円 (前月比▲58.5%) ▲4,259億円 (前月比+17.0%) 18,199億円 (前月比+3.8%) ▲1,814億円 (前月比+2.9%)	10月の経常収支は前月比+34.5%と黒字幅が拡大。 輸出が部品供給不足による自動車の減産などから小幅な伸びにこたえた一方、輸入がエネルギー価格の上昇などを背景に増加傾向となっており、貿易収支は3ヵ月連続の赤字。 サービス収支は赤字幅が拡大。その他サービス収支の赤字が膨らんだことが主因。 第一次所得収支は、海外経済の回復を背景に、海外子会社から受け取る配当金などの直接投資収益が堅調に推移したことや、円安の進行がプラスに寄与。
11月景気ウォッチャー調査 (12/8) 現状判断D I(季節調整値) 先行き判断D I(季節調整値)	56.3 前月差+0.8ポイント 53.4 前月差▲4.1ポイント	11月の現状判断D Iは、前月差+0.8ポイントと3ヵ月連続で上昇。雇用関連のD Iが低下したものの、家計動向関連が飲食やサービス関連で上昇したほか、企業動向関連もプラス。一方、先行き判断D Iは、原油価格の上昇や、変異株(オミクロン株)への懸念から同▲4.1ポイントと3ヵ月ぶりの低下。 内閣府は基調判断を「緩やかに持ち直している」へ上方修正。

<p>四半期別GDP速報 (2021年7～9月期・2次速報、12/8) 実質GDP(季節調整値)</p>	<p>前期比▲0.9% (1次速報値▲0.8%) 前期比年率▲3.6% (1次速報値▲3.0%)</p>	<p>7～9月期の実質GDP(2次速報値、季節調整値)は、前期比年率▲3.6%(前期比▲0.9%)と、1次速報値から下方修正。需要項目別にみると、設備投資は前期比年率▲8.8%と減少幅が縮小した一方、個人消費は同▲5.1%と、1次速報値から下方修正。</p>
<p>11月マネーストック (12/9) M2(平残) M3(平残) 広義流動性(平残)</p>	<p>前年比+4.0%(<+4.2%) 前年比+3.6%(<+3.7%) 前年比+4.8%(<+5.0%)</p>	<p>11月のM3は前年比+3.6%と増加し、残高は9ヵ月連続で過去最高を更新。預金通貨が高水準で推移していることがプラスに寄与。 広義流動性も前年比+4.8%増加し、残高は過去最高に。</p>
<p>11月企業物価指数 (速報、12/10) 国内企業物価指数 輸出物価指数(円ベース) 輸入物価指数(円ベース)</p>	<p>前月比+0.6% (前年比+9.0%) 前月比+0.9% (前年比+15.0%) 前月比+4.9% (前年比+44.3%)</p>	<p>11月の企業物価指数は、前月比+0.6%と12ヵ月連続の上昇。前年比では+9.0%と、1980年12月以来最大の伸び。原油価格の上昇により石油・石炭製品が高い伸びとなったほか、電力・都市ガス・水道などもプラスに寄与。 輸出物価指数(円ベース)も、前月比+0.9%と3ヵ月連続の上昇。化学製品や輸送用機器などが押し上げに寄与。 輸入物価指数(円ベース)は、前月比+4.9%と、13ヵ月連続の上昇。石油・石炭・天然ガスが大きくプラスに寄与したほか、金属・同製品など幅広い品目で上昇。</p>

※〈〉は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

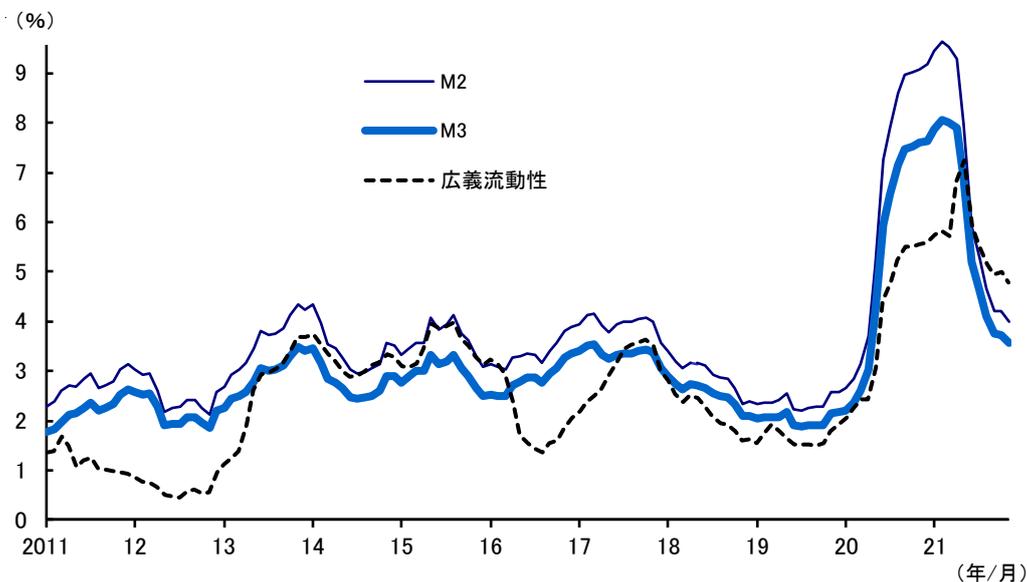
<p>(1) 国内景気の現状判断 わが国経済は、一進一退。輸出は、部品の供給不足による自動車の下振れなどを受けて低迷が持続。一方、個人消費は、緊急事態宣言の解除後、人出やマインドに持ち直しの動きがみられるなど回復の兆し。</p>
<p>(2) 当面の見通し 先行きを展望すると、新たな変異株の動向や資源高によるコスト増が懸念されるものの、自動車生産の持ち直しと、サービス消費を中心とする個人消費の回復が景気を押し上げ。当面は、高めの成長が実現する見通し。</p>

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
12/13(月)	10月 機械受注統計 12月 日銀短観	内閣府 日本銀行
12/15(水)	10月 第3次産業活動指数	経済産業省
12/16(木)	11月 貿易統計	財務省

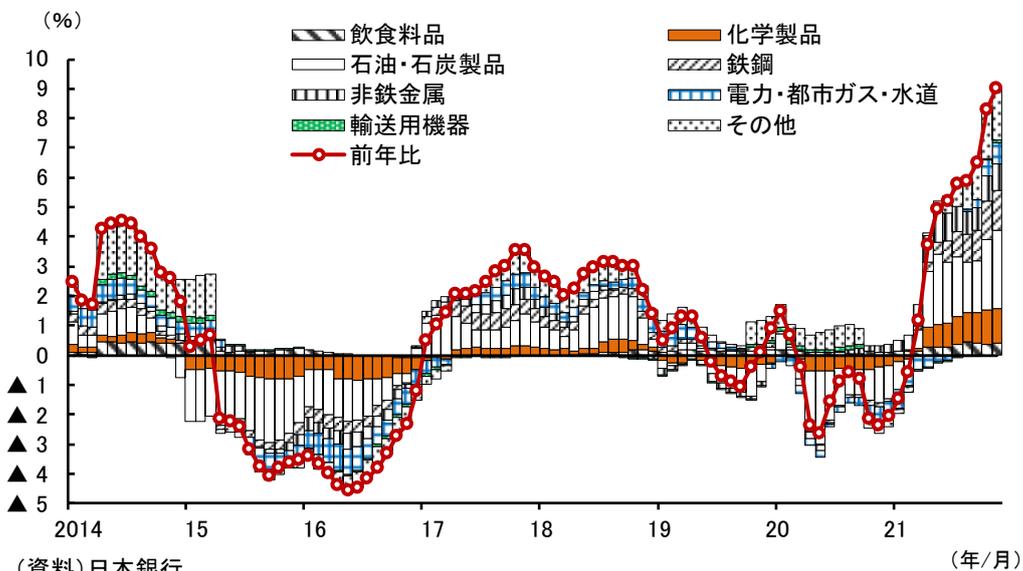
<図表で見る経済指標>

(図表1)マネーストック(前年比)



(資料)日本銀行

(図表2)国内企業物価指数(前年比)



(資料)日本銀行

(年/月)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2021/12/10

(%)

	2020年度	2021年			2021年		
		4～6	7～9	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(▲ 9.5)	< 1.1> (19.9)	<▲ 3.7> (5.8)	<▲ 3.6> (8.8)	<▲ 5.4> (▲ 2.3)	< 1.1> (▲ 4.7)	
鉱工業出荷指数	(▲ 9.8)	< 0.7> (18.8)	<▲ 4.1> (4.2)	<▲ 4.4> (7.2)	<▲ 6.1> (▲ 4.5)	< 2.0> (▲ 6.1)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 9.8)	< 0.9> (▲ 5.0)	< 2.5> (0.5)	<▲ 0.1> (▲ 3.7)	< 3.4> (0.5)	< 0.8> (2.4)	
生産者製品在庫率指数	(9.2)	<▲ 1.2> (▲ 24.0)	< 5.7> (▲ 7.9)	< 3.7> (▲ 10.0)	< 5.5> (0.4)	< 0.0> (5.3)	
稼働率指数(2015年=100)	87.4	96.7	90.2	91.2	84.5		
第3次産業活動指数	(▲ 6.9)	< 1.2> (▲ 0.5)	<▲ 6.7> (▲ 0.8)	<▲ 3.9> (▲ 1.1)	<▲ 7.3> (0.5)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 8.8)	< 4.6> (12.6)	< 0.7> (13.3)	<▲ 2.4> (17.0)	<▲ 0.0> (12.5)		
建設工事受注(民間) 公共工事請負金額	(▲ 4.9) (2.3)	(16.3) (▲ 2.2)	(18.1) (▲ 12.0)	(▲ 4.7) (▲ 11.0)	(43.4) (▲ 15.1)	(11.3) (▲ 19.8)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	81.4 (▲ 8.1)	87.5 (8.1)	87.6 (7.2)	85.5 (7.5)	84.5 (4.3)	89.2 (10.4)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 5.2) (▲ 4.9)	(6.1) (7.1)	(▲ 1.7) (▲ 1.5)	(▲ 2.0) (▲ 0.6)	(▲ 6.8) (▲ 6.1)	(▲ 7.1) (▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 5.0) (▲ 4.7)	(6.2) (7.2)	(▲ 0.5) (▲ 0.3)	(▲ 3.4) (▲ 2.0)	(▲ 4.8) (▲ 4.1)	(▲ 7.4) (▲ 6.9)	
百貨店売上高 チェーンストア売上高	(▲ 23.5) (0.7)	(76.9) (3.5)	(▲ 3.9) (2.6)	(▲ 11.7) (▲ 0.1)	(▲ 4.3) (3.2)	(2.9) (3.7)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.5)	(24.9)	(▲ 16.3)	(▲ 2.5)	(▲ 34.3)	(▲ 32.2)	(▲ 13.4)
完全失業率	2.90	2.91	2.77	2.78	2.77	2.68	
有効求人倍率	1.10	1.10	1.15	1.14	1.16	1.15	
現金給与総額 (5人以上)	(▲ 1.5)	(1.0)	(0.5)	(0.6)	(0.2)	(0.2)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 13.9)	(19.1)	(7.3)	(7.0)	(3.4)	(2.1)	
常用雇用 (〃)	(0.7)	(1.5)	(1.4)	(1.3)	(1.2)	(1.2)	
企業倒産件数	7,163	1,490	1,447	466	505	525	510
前年差	▲1468	▲347	▲574	▲201	▲60	▲99	▲59
M2 (平残)	(8.1)	(7.7)	(4.7)	(4.7)	(4.2)	(4.2)	(4.0)
広義流動性(平残)	(4.9)	(6.6)	(5.2)	(5.2)	(5.0)	(5.0)	(4.8)
経常収支 (兆円)	18.25	3.73	4.28	1.50	1.03	1.18	
前年差	▲0.67	2.79	▲0.51	▲0.42	▲0.47	▲0.77	
通関貿易収支 (兆円)	1.30	0.43	▲0.84	▲0.64	▲0.63	▲0.07	
前年差	2.58	2.55	▲1.67	▲0.86	▲1.28	▲0.91	
通関輸出 (兆円)	69.49	20.66	20.80	6.61	6.84	7.18	
(▲ 8.4)	(45.0)	(24.9)	(26.2)	(13.0)	(9.4)		
輸出数量	(▲ 9.5)	(34.4)	(13.6)	(13.7)	(3.2)	(▲ 2.6)	
輸出価格	(1.0)	(7.9)	(10.0)	(11.0)	(9.5)	(12.3)	
通関輸入 (兆円)	68.19	20.23	21.64	7.25	7.47	7.25	
(▲ 11.6)	(23.6)	(36.8)	(44.5)	(38.3)	(26.7)		
輸入数量	(▲ 3.5)	(5.2)	(7.9)	(14.5)	(7.5)	(▲ 3.0)	
輸入価格	(▲ 8.7)	(17.7)	(26.8)	(26.2)	(28.7)	(30.7)	
金融収支 (兆円)	15.51	1.18	5.86	2.30	2.76	▲0.88	
前年差	▲5.29	0.08	1.22	1.68	0.76	▲1.44	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(0.5)	< 0.1> (1.2)	< 0.2> (1.0)	<▲ 0.1> (1.0)	< 0.0> (0.9)	< 0.4> (1.0)	

(%)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2019年度		0.1	▲4.1	▲6.1
2020年度		▲1.4	▲1.9	▲9.9
2020/10～12	▲0.3	▲2.2	▲1.8	▲10.5
2021/1～3	1.6	▲0.3	1.7	▲1.6
4～6	2.5	4.6	10.4	23.2
7～9	2.2	6.1	11.3	30.3
2020/11	▲0.1	▲2.4	▲2.1	▲10.6
12	0.5	▲2.1	▲1.4	▲9.8
2021/1	0.6	▲1.5	▲0.7	▲7.2
2	0.5	▲0.6	0.3	▲3.1
3	1.0	1.2	5.5	5.8
4	0.9	3.7	8.5	15.4
5	0.7	4.9	11.3	26.0
6	0.9	5.2	11.3	28.6
7	1.1	5.8	11.6	28.6
8	0.2	5.9	11.0	30.1
9	0.4	6.5	11.2	32.2
10	1.4	8.3	14.1	38.3
11	0.6	9.0	15.0	44.3

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019年度		0.5		0.6
2020年度		▲0.3		▲0.4
2020/10～12	▲0.5	▲0.9	▲0.2	▲0.9
2021/1～3	0.3	▲0.5	0.3	▲0.5
4～6	▲0.5	▲0.7	▲0.5	▲0.6
7～9	0.5	▲0.2	0.4	▲0.0
2020/11	▲0.3	▲0.9	▲0.1	▲0.9
12	▲0.2	▲1.2	▲0.1	▲1.0
2021/1	0.5	▲0.7	0.3	▲0.7
2	▲0.1	▲0.5	0.0	▲0.5
3	0.1	▲0.4	0.2	▲0.3
4	▲0.8	▲1.1	▲0.9	▲0.9
5	0.3	▲0.8	0.3	▲0.6
6	0.1	▲0.5	0.0	▲0.5
7	0.2	▲0.3	0.3	▲0.2
8	0.0	▲0.4	▲0.1	0.0
9	0.4	0.2	0.1	0.1
10	▲0.2	0.1	0.1	0.1
11				

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2021/9	0.3	0.3	0.0	0.1
10	▲0.2	0.1	0.0	0.1
11	0.1	0.5	0.1	0.3

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2020/10	94.6	88.5	91.5
11	96.8	88.6	91.1
12	97.3	89.1	90.9
2021/1	98.0	91.4	91.2
2	98.9	90.0	91.0
3	102.2	93.0	93.8
4	103.5	95.0	94.0
5	102.5	92.4	93.0
6	104.1	94.4	94.2
7	103.8	94.0	94.7
8	101.2	91.0	93.6
9	100.2	88.7	93.4
10	102.1	89.9	93.2

(%)

	2020年度	2020年			2021年		
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
業況判断D1							
大企業・製造		▲34	▲27	▲10	5	14	18
非製造		▲17	▲12	▲5	▲1	1	2
中小企業・製造		▲45	▲44	▲27	▲13	▲7	▲3
非製造		▲26	▲22	▲12	▲11	▲9	▲10
売上高 (法人企業統計)	(▲ 8.1)	(▲ 17.7)	(▲ 11.5)	(▲ 4.5)	(▲ 3.0)	(10.4)	(4.6)
経常利益	(▲ 12.0)	(▲ 46.6)	(▲ 28.4)	(▲ 0.7)	(26.0)	(93.9)	(35.1)
売上高経常利益率	(▲ 4.6)	4.4	4.0	5.6	6.0	7.7	5.2
実質GDP (2015年連鎖価格)	(▲ 4.5)	<▲ 8.0> (▲ 10.1)	< 5.1> (▲ 5.4)	< 2.3> (▲ 0.9)	<▲ 0.7> (▲ 1.8)	< 0.5> (7.3)	<▲ 0.9> (1.2)
名目GDP	(▲ 3.9)	<▲ 7.6> (▲ 8.9)	< 5.1> (▲ 4.3)	< 1.8> (▲ 0.6)	<▲ 0.7> (▲ 1.9)	< 0.1> (6.1)	<▲ 1.0> (▲ 0.0)

(注) < >内は季節調整前前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社